



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社
 コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(氏名) 杉田 裕介
 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150
 配当支払開始予定日 2022年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,975	—	278	—	384	—	227	—
2021年3月期	56,072	△4.5	477	△12.9	593	△10.1	323	△22.1

(注) 包括利益 2022年3月期 195百万円 (—%) 2021年3月期 381百万円 (△8.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	42.35	—	2.2	1.1	0.5
2021年3月期	60.39	—	3.2	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,918	10,364	28.1	1,931.80
2021年3月期	30,887	10,341	33.5	1,927.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,364百万円 2021年3月期 10,341百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	223	△2,634	3,043	4,459
2021年3月期	1,179	△221	△14	3,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	160	49.7	1.6
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	160	70.8	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		64.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	66,000	17.9	350	25.9	450	17.1	250	10.0	46.60

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 1社 （社名）フヨー株式会社、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	5,374,000株	2021年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,853株	2021年3月期	8,853株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,365,147株	2021年3月期	5,365,147株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種の普及等が進み、さらに各種政策の効果や海外経済の改善等によって景気が持ち直していくことが期待されましたが、ウクライナ情勢によるエネルギーや原材料価格の上昇、急激な為替レートの変動等により先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界におきましては、首都圏のマンション総販売戸数は持ち直しの動きが見られましたが、持家、貸家の着工は弱含んでおり、分譲住宅の着工はおおむね横ばいとなり、全体としては弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存事業の強化のため3月にはシーリング材・防水材・粘着剤・両面テープの販売・加工等を提供する「フヨー株式会社」の全株式を取得し、子会社化いたしました。また近年注力しております新規事業の更なる強化のために7月と9月には長期保存食「IZAMSHI」、9月にはアウトドア家具「PATIO PETITE」の新商品の開発・販売を行いました。さらに9月には、2フロアの新店舗「GINZA innit (ギンザ・ユニット)」を銀座にオープンしました。1階は長期保存食「IZAMESHI」を楽しめる「IZAMESHI Dish」と、2階はアウトドア&ライフスタイルアイテムが揃う「upstairs outdoor living」からなり、新感覚のショップとして好評をいただいております。また2月には京都発のラーメン店麺屋優光グループとフランチャイズ契約を結んだ「麺屋優光 銀座店」をオープンいたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高55,975百万円(前連結会計年度は56,072百万円)、営業利益278百万円(前連結会計年度は477百万円)、経常利益384百万円(前連結会計年度は593百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益227百万円(前連結会計年度は323百万円)となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	24,604	—	24,604	43.9%
ビル用資材(百万円)	22,972	—	22,972	41.0%
D I Y商品(百万円)	392	4,229	4,621	8.3%
O E M関連資材(百万円)	—	1,449	1,449	2.6%
その他(百万円)	2,327	—	2,327	4.2%
合計(百万円)	50,296	5,678	55,975	100.0%

①ルート事業(ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

また、同資材を建材店・販売工事店へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味した販売を行っております。)

ルート事業については、遅延していた各種工事案件が年度末に動き始めました。例年より工事案件が微増になった事により落ち込みを食い止める事が出来ました。主要因としましては、これまでは、オリンピック開催に合わせて、例年に比べ工事案件を減らしていた事や、新型コロナウイルス感染症拡大により、資材不足、職人不足等ありましたが、年度末に向け工程の前倒し、完成工事の前倒し等により案件が微増となりました。工事案件以外では、当社グループは引き続き、新型コロナウイルス感染予防対策商品として、宅配における配達者と荷受者の接触を避けるための宅配ボックス、衛生用品(除菌スプレー、サーモマネージャー等)、飛沫感染防止パネル、シートフィルム、ワクチン接種会場等に使用する各種パーテーション等の拡販に注力しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は、50,296百万円となりました。

②直需事業(直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。)

直需事業については、前連結会計年度の新型コロナウイルス感染症拡大による巣ごもり需要の減少によりDIY商品を中心にホームセンター向けは低調に推移いたしました。一方、通販を利用して人との接触を減らしながら商品を購入する購買様式が定着化しつつあり、通販関連企業向けは長期保存食「IZAMESHI」をはじめ、好調に推移しております。全般的には、原材料及びエネルギー価格の更なる高騰により引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は5,678百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は36,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,031百万円増加しました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が801百万円、電子記録債権が1,300百万円、現金及び預金が690百万円、棚卸資産が145百万円、それぞれ増加しました。固定資産は、有形固定資産が1,835百万円、無形固定資産が1,010百万円、投資その他の資産が173百万円、それぞれ増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は26,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,008百万円増加しました。

流動負債は支払手形及び買掛金が1,484百万円、電子記録債務が355百万円、1年内返済予定の長期借入金が364百万円、それぞれ増加しました。固定負債は、長期借入金が3,290百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は10,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は28.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し4,459百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は223百万円(前連結会計年度は1,179百万円の得られた資金)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益458百万円、減価償却費269百万円、仕入債務の増加による資金の増加826百万円、売上債権の増加による資金の減少945百万円、その他の負債の減少による資金の減少116百万円、法人税等の支払額261百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,634百万円(前連結会計年度は221百万円の使用した資金)となりました。

主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,210百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出487百万円、投資有価証券の売却による収入97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,043百万円(前連結会計年度は14百万円の使用した資金)となりました。

主な内訳は、長期借入金の収入3,700百万円、長期借入金の返済による支出495百万円、配当金の支払額160百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	33.5	28.1
時価ベースの自己資本比率（％）	17.2	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	1.8	26.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	163.1	28.6

- ・自己資本比率 → 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症は、変異株等による感染拡大の繰り返しにより、依然としてわが国経済に影響を及ぼすものと想定されます。またウクライナ情勢により、エネルギー・資材価格の高騰や急激な為替の変動、世界的なコンテナ不足等がわが国経済に大きく影響することが予測されます。

当社の事業活動におきましても、上記の影響を受けて、設備投資の減少と資材不足、資材価格の値上げ等によって、建築計画の見直しや着工の延期等の可能性があります。

このような環境の中、当社グループは、子会社とのシナジー効果の追求や営業体制の強化等によって既存事業を拡大し、また新規事業についても着実に事業基盤を強化する所存であります。

以上により、当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高66,000百万円、営業利益350百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円を見込んでおります。

なお、同業績予想は資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,826	4,517
受取手形及び売掛金	12,662	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,464
電子記録債権	1,894	3,195
棚卸資産	4,064	4,209
未収入金	1,020	1,094
その他	66	62
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	23,530	26,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,840	7,075
減価償却累計額	△3,562	△4,275
建物及び構築物(純額)	2,278	2,799
土地	2,696	4,013
その他	1,237	1,339
減価償却累計額	△1,051	△1,156
その他(純額)	186	182
有形固定資産合計	5,160	6,996
無形固定資産		
ソフトウェア	182	149
のれん	—	961
その他	124	205
無形固定資産合計	306	1,316
投資その他の資産		
投資有価証券	935	828
繰延税金資産	226	340
その他	727	894
投資その他の資産合計	1,889	2,063
固定資産合計	7,356	10,376
資産合計	30,887	36,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,709	7,193
電子記録債務	9,993	10,349
1年内返済予定の長期借入金	475	839
未払法人税等	265	211
賞与引当金	344	369
その他	975	1,102
流動負債合計	17,764	20,066
固定負債		
長期借入金	1,618	4,908
退職給付に係る負債	447	468
役員退職慰労引当金	540	590
資産除去債務	31	83
その他	143	435
固定負債合計	2,781	6,487
負債合計	20,545	26,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,163	9,217
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,266	10,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	51
退職給付に係る調整累計額	△21	△7
その他の包括利益累計額合計	75	44
純資産合計	10,341	10,364
負債純資産合計	30,887	36,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	56,072	55,975
売上原価	47,953	48,069
売上総利益	8,118	7,906
販売費及び一般管理費	7,641	7,628
営業利益	477	278
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	14
仕入割引	111	108
受取家賃	43	47
その他	19	16
営業外収益合計	195	187
営業外費用		
支払利息	7	7
手形売却損	11	10
売上割引	59	59
その他	1	2
営業外費用合計	79	80
経常利益	593	384
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	51	73
特別利益合計	51	73
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
店舗閉鎖損失	79	—
特別損失合計	81	0
税金等調整前当期純利益	564	458
法人税、住民税及び事業税	259	204
法人税等調整額	△19	25
法人税等合計	240	230
当期純利益	323	227
親会社株主に帰属する当期純利益	323	227

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	323	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	△44
退職給付に係る調整額	△2	13
その他の包括利益合計	57	△31
包括利益	381	195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	9,000	△4	10,103
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	409	9,000	△4	10,103
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△160	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	323	—	323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	163	—	163
当期末残高	697	409	9,163	△4	10,266

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36	△18	18	10,121
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36	△18	18	10,121
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	△2	57	57
当期変動額合計	59	△2	57	220
当期末残高	96	△21	75	10,341

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	9,163	△4	10,266
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△12	—	△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	409	9,151	△4	10,253
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△160	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	227	—	227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	66	—	66
当期末残高	697	409	9,217	△4	10,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96	△21	75	10,341
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	96	△21	75	10,329
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	13	△31	△31
当期変動額合計	△44	13	△31	34
当期末残高	51	△7	44	10,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	564	458
減価償却費	248	269
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	11
受取利息及び受取配当金	△20	△15
支払利息	7	7
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△51	△73
固定資産除売却損益(△は益)	1	0
店舗閉鎖損失	79	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,571	△945
棚卸資産の増減額(△は増加)	△247	△7
未収入金の増減額(△は増加)	33	46
その他の資産の増減額(△は増加)	46	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,764	826
その他の負債の増減額(△は減少)	△104	△116
小計	1,356	477
利息及び配当金の受取額	20	15
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△191	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179	223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△262	△487
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の売却による収入	142	97
有形固定資産の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,210
貸付金の回収による収入	2	0
その他	△94	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221	△2,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	3,700
長期借入金の返済による支出	△453	△495
配当金の支払額	△160	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	3,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	943	632
現金及び現金同等物の期首残高	2,883	3,826
現金及び現金同等物の期末残高	3,826	4,459

（5）連結財務諸表に関する注記事項**（継続企業の前提に関する注記）**

該当事項はありません。

（会計方針の変更）**（収益認識に関する会計基準等の適用）**

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、工事請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

また、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来会計処理方法と比べて、当連結累計期間の売上高は、210百万円減少し、売上総利益は、181百万円減少、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益が、0百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金当期首残高は12百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）**【セグメント情報】****1. 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業と直需事業の2事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売を行っております。また、同資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売を行っております。

直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他の商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	50,288	5,783	56,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	50,288	5,783	56,072
セグメント利益	1,773	48	1,822
セグメント資産	22,481	2,949	25,431
その他の項目			
減価償却費	115	20	136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	217	23	241

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	50,296	5,678	55,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	50,296	5,678	55,975
セグメント利益	1,601	19	1,621
セグメント資産	25,175	3,404	28,579
その他の項目			
減価償却費	118	34	152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	264	297

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,072	55,975
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	56,072	55,975

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,822	1,621
全社費用（注）	△1,345	△1,343
連結財務諸表の営業利益	477	278

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,431	28,579
全社資産（注）	5,455	8,338
連結財務諸表の資産合計	30,887	36,918

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	136	152	112	116	248	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241	297	△56	108	184	405

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	23,572	23,881	4,874	3,744	56,072

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 商品ごとの情報

(単位:百万円)

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,604	22,972	4,621	3,776	55,975

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	79	79

(注) 報告セグメントに配分されていない移転に伴い処分することが決定されたクラブエスタ南青山の建物等に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.60円	1,931.80円
1株当たり当期純利益金額	60.39円	42.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	323	227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	323	227
期中平均株式数(千株)	5,365	5,365